

ための補正です。

(全員一致)

一般会計補正予算(第8号)

1466万4千円を追加する補正予算です。

9月の集中豪雨により被害を受けた土生地内の橋を橋梁災害復旧事業で復旧するための補正です。

(全員一致)

平成17年度歳入歳出決算の認定

この議案については、9月議会で決算特別委員会に付託されていまし

た。議会閉会中に委員会による審査が行われ、今議会に審査報告が提出されました。

審査の結果は、次の意見をつけて認定するというものでした。

意見

1 今決算は各町村の持ち寄り予算という合併当

初の特殊事情から、予算編成並びに予算執行に難しさがあつたものと見受けられる。

多くの不用額がある一

方、歳入不足等予算と決算の乖離、また多くの流用もあり予算執行科目の不統一が決算に現れている。

18年度の予算執行、19年度の予算編成では調整されたい。

2 公共施設の借地料に

違いがある。

借地契約の更改の難し

さがあると思うが早期に調整を求める。

3 税その他の使用料の未収分について、税の公平性から滞納ゼロを目指して徴収努力を図られた

い。

4 国保会計において、単独分の県負担金が十分でない。

県に対して財政対策を要請されるよう要望する。

(賛成多数)

こんな問答 ありました。

臨時議会

地域交流センター工事請負契約について

問 指名入札と聞くと

が、何社を指名し、落札率は何か。

答 21業者を指名したが、入札参加は6業者である。落札率は88.8%である。

川辺簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

問 優良建物等整備事業補助金とは。

答 公共の福祉に寄与する建物を対象に事業費の3分の1を国が補助す

定例議会

るもので、今回、入野管理棟にアスベストの使用が確認され、補助事業の内諾を得た。

助役、収入役を廃止

問 公金を管理する重

要な役職である収入役をなくす意義は何か。

答 今まで収入役は首長と独立した形の一定の権限を持っていた。この権限を新たに一般職から

任命される会計管理者に移行して、特別職ではな

くなるというのが自治法改正の主旨だ。

最近、収入役を置かない所が増えてきた。助役あるいは首長が収入役の権限を兼掌する所が増えてきている。

後期高齢者医療広域連合の設立について

問 広域連合の連合

長、副連合長以外の各首長が運営にも申す仕組みはできないのか。

答 その他の首長の執行的な部分への参画は、各市町村の課長レベルで幹事会を組織し、連合

長の下へ置いていく方向だ。

そこで執行部的な意見交換を行っていく。

問 広域連合では、地

方自治法で保障されている住民の請願権とか直接請求権が保障されるのか。

答 住民からの直接請求権などは、広域連合に対して行うことができ

る。問 広域連合で事務処理はしても、市町村の負担は増えるのか。それと



川辺簡易水道入野管理棟

も減るのか。

答 結論的に市町村の負担は増える。

今回、保険料を徴収することになるので、軽減した部分は市町村での負担となる。

共通で事務を行っているので、共通の経費は、市町村に割り振った形で負担しなければならぬ。

問 広域連合の運営費用が医療を受ける住民に跳ね返ってきて、1割をこえる負担になってくるのではないかと。

答 介護保険と同じような仕組みで、和歌山県全体でかかる医療費の1割を保険料として徴収するもので、事務的な経費、人件費等を保険料にかけていくことはない。

問 保険料を年金から天引き、あるいは直接徴収されると生活が大変になる。十分な医療が受けられなくなるのではないかと。

答 介護保険と同様に年金から今まで以上に天引され、また年金額18万円未満の方は普通徴収されることになる。

制度の中で7割、5割、2割軽減を世帯単位で所得に応じて軽減措置を講じていく。

全体の8割くらいが年金から天引きされ、2割の方が窓口や振り込み等の普通徴収になる。

問 保険料の普通徴収で被保険者の実情に応じた対応が可能なのか。

答 年金18万円未満の方の保険料普通徴収については、30市町村が足並みを揃えた形で、現実に即して考慮しながら対応していく。

問 事業主体が広域連合となると、今まで単独の自治体で行ってきた地域の健康づくりなどの取り組みが弱まるのではないかと。

答 保健事業が、今回の医療制度改革で様変わりする。

りする。

今まで市町村が行っていた保健事業は、予防の事業、メタボリックシンドロームに関する予防の健診等の事業を医療の保険者が実施するようになる。75才以上の保健事業は広域連合が主体で行っていく。

問 地域包括センターについて

問 地域包括センター費のケアプラン作成委託料減額とケアプランの内容は。

答 介護度のランク付け制度が変わったため、順次プランを立てていけばよいことになった関係で大幅減額になった。

ケアプランの内容については、介護認定を受けた要支援の方の状態を確認した上で、その方と相談して施設のデイサービスを受けて筋力トレーニングなどのプランを立てていくといった内容だ。

一般会計補正予算

問 町民税個人分の900万円の増額と固定資産税6000万円の増額の要因は。

答 均等割対象者が当初の人数より調定確定により500人程度増えたことによる100万円程度の増額と所得割特別徴収の分が600万円の増、当初の見積もりよりも退職者が増えたことによる200万円の増、合わせて900万円の増額補正とした。

固定資産税の現年度課税分6000万円増については、樺山ダム発電所の関西電力への売却に伴う3200万円が主でその他については、当初の見積もりよりも辛く見積もっていた関係の増額補正だ。

問 鳥獣害防止対策事業補助金175万円の増額は。

答 川辺地区で補助率40%を50%にしたことと申し込み件数増加に伴うもので、被害防止の性格上早急に対応しなくてはならないことから増額補正を行った。

問 和佐の公衆トイレの管理について和佐区との間で協議ができていないが理由を伺いたい。

答 区からの要望で補助事業を活用した。清掃部門については地域にお願いした。電気代、水道

問 寒川診療所特別会計補正予算

代等については町で負担する予定である。

問 寒川診療所で職員を1名増やして4名にしている。それに伴って260万円の増になっているが理由を伺いたい。

答 17年度は1名欠員になっていたため、18年度より職員を異動した。



和佐駅前公衆トイレ